



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 森下仁丹 株式会社
コード番号 4524 URL <http://www.jintan.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 駒村 純一

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 森田 真司

TEL 06-6761-1131

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,967	5.1	427	9.0	443	8.5	240	35.9
28年3月期	10,432	6.3	391	258.4	408	224.0	375	276.7

(注) 包括利益 29年3月期 303百万円 (48.3%) 28年3月期 585百万円 (53.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	11.84		2.6	3.2	3.9
28年3月期	18.48		4.2	3.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,320	9,284	64.8	456.49
28年3月期	13,668	9,134	66.8	449.10

(参考) 自己資本 29年3月期 9,284百万円 28年3月期 9,134百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,301	227	216	2,877
28年3月期	969	440	442	1,586

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		7.50	7.50	152	40.6	1.7
29年3月期		0.00		7.50	7.50	152	63.3	1.7
30年3月期(予想)		0.00		7.50	7.50			

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	3.7	60	49.0	60	50.3	50	40.7	2.46
通期	12,000	9.4	500	17.1	500	12.8	400	66.0	19.67

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	20,750,000 株	28年3月期	20,750,000 株
期末自己株式数	29年3月期	410,336 株	28年3月期	409,371 株
期中平均株式数	29年3月期	20,340,352 株	28年3月期	20,342,110 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,906	6.1	412	14.2	428	12.1	231	34.7
28年3月期	10,278	6.4	360	163.1	382	120.0	354	135.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	11.38	
28年3月期	17.42	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	14,343	9,289	9,289	9,146	64.8	456.74	456.74	
28年3月期	13,708	9,146	9,146	9,146	66.7	449.69	449.69	

(参考) 自己資本 29年3月期 9,289百万円 28年3月期 9,146百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復に伴う企業収益の改善、原油価格上昇に伴うガソリンや灯油の大幅上昇を主因とした消費者物価の上昇など、緩やかな回復基調が続いております。また、雇用情勢も有効求人倍率が上昇を続けるなど、雇用所得環境の改善を背景にした個人消費の持ち直しについても回復の兆しがみられるようになりました。

当社グループの属する業界も、健康意識の高まりが持続し、平成27年4月より食品の新たな機能性表示制度が始まる等大きな変革期を迎えました。但し、異業種を含む大手企業の新規参入など更なる競合激化は続いており、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。

このような状況のなか、当社グループとしては、「伝統と技術と人材力を価値にする」をビジョンとして平成27年機能性表示制度開始直後の6月に販売を開始しました「ヘルスイド® シリーズ」が引き続き好調に推移したこと、また、機能性素材であるローズヒップ、サラシアといった当社独自の素材販売を強化することにより、売上高は、10,967百万円（前年同期比5.1%増）と前年同期と比べ535百万円の増収となりました。

利益面においては、効率的なプロモーション活動及びコストダウン諸施策による原価率の低減により営業利益は、427百万円（前年同期比9.0%増）と前年同期と比べ35百万円の増益となりました。

また、営業外損益を加えた経常利益は、443百万円（前年同期比8.5%増）と前年同期と比べ34百万円の増益となりました。

さらには投資有価証券評価損59百万円の特別損失を加えた税金等調整前当期純利益は、379百万円と前年同期と比べ34百万円の増益となり、法人税等並びに法人税等調整額を加えた親会社株主に帰属する当期純利益は、240百万円（前年同期比35.9%減）と前年同期と比べ135百万円の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ヘルスケア事業

当セグメントにおきましては、機能性表示食品「ヘルスイド® シリーズ」が引き続き順調に推移し、また機能性素材の販売強化により、売上高は、7,751百万円と前年同期と比べ411百万円の増収となりました。

損益面では、回転率の悪い商品を評価減するなど在庫の整理をしましたが、効率的なプロモーション活動等により、当連結会計年度のセグメント利益は、51百万円と前年同期と比べ155百万円の増益となりました。

② カプセル受託事業

当セグメントにおきましては、医薬品カプセルやその他の受託については前年並みに推移し、またフレーバーカプセルも引き続き順調に推移し、その結果、売上高は、3,191百万円と前年同期と比べ112百万円の増収となりました。

損益面では、コストダウン諸施策による原価率の改善や効率的な研究開発投資に努めた結果、当連結会計年度のセグメント利益は、497百万円と前年同期と比べ5百万円の増益となりました。

③ その他

当セグメントにおきましては、売上高は、24百万円と前年同期と比べ10百万円の増収となりました。

損益面では、主には長期にわたる創薬事業の知財取得に費用を支出した結果、連結会計年度のセグメント損失は、122百万円と前年同期と比べ125百万円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は14,320百万円と、前連結会計年度末と比べ652百万円(4.8%)の増加となりました。その内訳は、総資産の内訳は、流動資産が5,976百万円と前連結会計年度末と比べ1,167百万円(24.3%)の増加となり、固定資産が8,343百万円と前連結会計年度末と比べ514百万円(5.8%)の減少となりました。流動資産の主な変動要因は、現金及び預金の増加によるもので、固定資産の主な変動要因は、減価償却費の進捗による固定資産の減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は5,035百万円と前連結会計年度末と比べ502百万円(11.1%)の増加となりました。その内訳は、流動負債が2,881百万円と453百万円(18.7%)の増加となり、固定負債が2,154百万円と49百万円(2.3%)の増加となりました。これは、長期借入金の新規借入962百万円の増加によるもので、また、長期借入金の約定返済による1年内返済予定額の増加により、固定負債から流動負債へ692百万円が移行した事が主な変動要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は9,284百万円となり、前連結会計年度末と比べ149百万円(1.6%)の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は2,877百万円と前年同期と比べ1,291百万円の増加となりました。

当連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,301百万円の増加(前連結会計年度は969百万円の増加)となりました。その主な変動要因は、税金等調整前当期純利益379百万円、減価償却費708百万円、売上債権の増加171百万円、たな卸資産の減少377百万円、仕入債務の減少209百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、227百万円の減少(前連結会計年度は440百万円の減少)となりました。その主な変動要因は、設備更新投資など有形固定資産の取得による支出189百万円、無形固定資産の取得による支出73百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、216百万円の増加(前連結会計年度は442百万円の減少)となりました。その主な変動要因は長期借入による収入962百万円、長期借入金の返済による支出592百万円、配当金支払152百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、物価上昇に伴う実質所得の低下が個人消費を下押しすることが懸念されますが、円高、海外経済の回復を背景とした輸出の増加、企業収益の改善に伴う設備投資の持ち直しなどから、緩やかな回復が続くものと思われまます。

一方、当社グループの属する健康関連業界におきましては、機能性表示食品制度の定着に伴う様々な影響が予想されることから、取り巻く経営環境は引き続き厳しいと推測されます。

このような環境の中、当社グループは、ヘルスケア事業では環境変化にスピーディに対応し、機能性表示食品制度を活用した新たな商品開発やデジタル化に則した販売手法に徹した戦略を展開してまいります。

また、カプセル受託事業では「市場創造型受託メーカー」を目指し、開発・技術力を活かし新たな産業分野をも含めたグローバルな受託展開を目指してまいります。

かかる状況を踏まえ、翌連結会計年度（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高12,000百万円（前期比 9.4%増）、営業利益500百万円（前期比 17.1%増）、経常利益500百万円（前期比 12.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円（前期比 66.0%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,586	2,877
受取手形及び売掛金	1,323	1,495
商品及び製品	902	623
仕掛品	372	369
原材料及び貯蔵品	425	329
未収入金	37	39
繰延税金資産	121	194
その他	50	58
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	4,809	5,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,272	4,291
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,118	△2,292
建物及び構築物(純額)	2,153	1,998
機械装置及び運搬具	4,643	4,658
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,036	△3,300
機械装置及び運搬具(純額)	1,606	1,357
土地	2,217	2,217
建設仮勘定	7	2
その他	1,180	1,233
減価償却累計額及び減損損失累計額	△892	△996
その他(純額)	288	236
有形固定資産合計	6,274	5,813
無形固定資産		
その他	216	202
無形固定資産合計	216	202
投資その他の資産		
投資有価証券	2,218	2,266
長期貸付金	12	5
その他	137	55
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,367	2,327
固定資産合計	8,858	8,343
資産合計	13,668	14,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,130	921
1年内返済予定の長期借入金	330	692
未払費用	399	436
未払法人税等	72	211
賞与引当金	167	158
返品調整引当金	58	171
売上割戻引当金	25	20
ポイント引当金	40	42
設備関係支払手形	56	31
その他	149	194
流動負債合計	2,428	2,881
固定負債		
長期借入金	867	875
繰延税金負債	734	740
退職給付に係る負債	501	537
その他	1	1
固定負債合計	2,105	2,154
負債合計	4,533	5,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	963	963
利益剰余金	4,000	4,089
自己株式	△137	△137
株主資本合計	8,364	8,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	765	829
退職給付に係る調整累計額	4	2
その他の包括利益累計額合計	770	832
純資産合計	9,134	9,284
負債純資産合計	13,668	14,320

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)
売上高		10,432		10,967
売上原価		4,900		5,167
売上総利益		5,531		5,799
返品調整引当金戻入額		46		58
返品調整引当金繰入額		58		171
差引売上総利益		5,519		5,685
販売費及び一般管理費				
販売促進費		803		641
広告宣伝費		882		939
運賃及び荷造費		521		502
人件費		1,223		1,229
賞与引当金繰入額		93		90
退職給付費用		55		55
減価償却費		140		144
貸倒引当金繰入額		12		11
研究開発費		771		1,031
その他		623		613
販売費及び一般管理費合計		5,127		5,258
営業利益		391		427
営業外収益				
受取利息		0		0
受取配当金		25		29
その他		11		12
営業外収益合計		37		42
営業外費用				
支払利息		15		11
保険解約損		—		10
その他		4		4
営業外費用合計		20		26
経常利益		408		443
特別損失				
投資有価証券評価損		63		59
その他		—		4
特別損失合計		63		63
税金等調整前当期純利益		344		379
法人税、住民税及び事業税		74		213
法人税等調整額		△105		△75
法人税等合計		△31		138
当期純利益		375		240
親会社株主に帰属する当期純利益		375		240

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	375	240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	64
退職給付に係る調整額	11	△2
その他の包括利益合計	209	62
包括利益	585	303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	585	303

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,537	963	3,686	△135	8,051	566	△6	560	8,611
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,537	963	3,686	△135	8,051	566	△6	560	8,611
当期変動額									
剰余金の配当			△61		△61				△61
親会社株主に帰属する当期純利益			375		375				375
自己株式の取得				△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						198	11	209	209
当期変動額合計	—	—	314	△1	313	198	11	209	523
当期末残高	3,537	963	4,000	△137	8,364	765	4	770	9,134

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,537	963	4,000	△137	8,364	765	4	770	9,134
会計方針の変更による累積的影響額					—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,537	963	4,000	△137	8,364	765	4	770	9,134
当期変動額									
剰余金の配当			△152		△152				△152
親会社株主に帰属する当期純利益			240		240				240
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						64	△2	62	62
当期変動額合計	—	—	88	△0	87	64	△2	62	149
当期末残高	3,537	963	4,089	△137	8,452	829	2	832	9,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	344	379
減価償却費	718	708
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44	34
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	12	113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△8
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	4	△4
受取利息及び受取配当金	△25	△29
支払利息	15	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	63	59
売上債権の増減額 (△は増加)	173	△171
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△386	377
仕入債務の増減額 (△は減少)	127	△209
その他	△108	111
小計	986	1,371
利息及び配当金の受取額	24	28
利息の支払額	△15	△12
法人税等の支払額	△25	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー	969	1,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△335	△189
無形固定資産の取得による支出	△53	△73
投資有価証券の取得による支出	△59	△38
貸付金の回収による収入	—	53
貸付けによる支出	—	△51
保険積立金の解約による収入	—	73
その他	7	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△440	△227
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	962
長期借入金の返済による支出	△380	△592
配当金の支払額	△61	△152
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442	216
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	85	1,291
現金及び現金同等物の期首残高	1,500	1,586
現金及び現金同等物の期末残高	1,586	2,877

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、健康食品を始めとする最終消費財を通信販売を通じて直接、または、国内の大手企業経由で提供しているヘルスケア事業本部と、独自技術であるシームレスカプセル技術を応用して国内外の大手食品メーカー、医薬品メーカー等にカプセルバルクを中心に受託事業を展開しているカプセル事業本部の2つの事業本部を置き、それぞれの事業本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業形態の異なった2つの事業本部を基礎として、「ヘルスケア事業」と「カプセル受託事業」という2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、報告セグメントの資産の額並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、取締役会等最高経営意思決定機関に対して定期的な報告対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表上計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,339	3,078	10,417	14	10,432	—	10,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	266	266	△266	—
計	7,339	3,078	10,417	281	10,698	△266	10,432
セグメント利益又は損失(△)	△104	492	388	3	391	—	391
その他の項目							
減価償却費	429	287	717	1	718	—	718

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸 表上計上額
	ヘルスケア 事業	カプセル 受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,751	3,191	10,942	24	10,967	—	10,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	277	277	△277	—
計	7,751	3,191	10,942	301	11,244	△277	10,967
セグメント利益又は損失(△)	51	497	549	△122	427	—	427
その他の項目							
減価償却費	433	274	708	0	708	—	708

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、一部の製品についてセグメント区分を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	449円10銭	456円49銭
1株当たり当期純利益金額	18円48銭	11円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	375	240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	375	240
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,342	20,340

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,134	9,284
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,134	9,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	20,340	20,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。